

事務事業マネジメントシート(令和 2年度実績と令和 3年度計画)

令和 3年12月23日更新

事務事業名		情報公開・個人情報保護審査会運営事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	1	自治の健康			所属部	総務部	課長名	坂本 浩一郎
	施策	2	行政改革の推進			所属課	総務課	担当者名	野邑 仁美
	施策の柱	7	市民サービスの向上			所属班	総務・男女共同参画班	(内線)	1226
予算科目		会計一般	款 2	項 1	目 1	事業連番 11079	根拠法令	合志市情報公開条例 合志市個人情報保護条例	
終了、開始年度		☒ 2年度で終了 ☐ 2年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	情報公開事業：市政に関する正確で分かりやすい情報を市民が容易に得られるよう、その保有する公文書の開示、情報の提供を行う。 個人情報保護事業：自己の個人情報管理する権利を保障し、個人の権利利益の保護を図るため、市が保有している本人情報について請求に応じて開示等を行う。 平成13年4月に旧西合志町情報公開条例・個人情報保護条例が制定されたことに伴いこの事業を開始。 平成27年度から「情報公開制度運営事業」と「個人情報保護制度運営事業」を統合し、「情報公開・個人情報保護制度運営事業」とする。 【令和3年度～11185情報公開・個人情報保護制度運営事業に統合】
【業務の流れ】	①開示請求等への対応（各担当部署への助言、自課への請求受理時の対応など） ②情報公開コーナー等への市政資料等配置 ③情報公開制度運用状況の公表（市広報紙、市ホームページ） ④職員対象の研修会の実施 ⑤各課等からの個人情報事務取扱開始届による登録
【主な予算費目】	なし。
【意見や要望】	マイナンバー制度の導入に伴い個人情報を適正に取扱う必要がある。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
①手段(主な活動) 2年度実績(2年度に行った主な活動)(DO) 各課等より開示請求、個人情報保護に関する相談等を受けて対応した。 【基準に達しなかった理由】 審査会を開催する案件がなかったため。		3年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 各課等より開示請求、個人情報保護に関する相談等を受けて対応する。 個人情報審査会を開催し、審議を行う。 個人情報保護制度運営事業へ統合する。	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ ア: 公文書の開示等請求件数	件		
→ イ: 個人情報開示等請求件数	件		
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	②対象指標(対象の大きさを表す指標)	
市の保有する情報を必要としている市民等		→ ア: 人口(3月末)	人
市が保有する文書等に記載されている個人		→ イ:	
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)	
適切に情報を得ることができる。		→ ア: 公文書開示に係る不服申立ての件数	件
市が保有する個人情報が、公正かつ適正に管理され、利用されるようになる。		→ イ: 個人情報に係る不服申立ての件数	件
*③成果指標設定の理由と 3年度目標値設定の根拠			総トータルコスト
情報の適正な取り扱いを行っているか把握できるので成果指標の設定とした。			全体計画
			～ 年度
			0

(2) 各指標・総事業費 の推移		単位	30年度 実績(決算)	31年度 実績(決算)	2年度 目標(当初予算)	2年度 実績(決算)	3年度 目標(当初予算)	4年度 予定	5年度 見込	6年度 見込	
① 活動指標	ア 件		10	4	10	4	0	0	0	0	
	イ 件		5	9	10	10	0	0	0	0	
② 対象指標	ア 人		62,343	62,707	62,925	63,189	0	0	0	0	
	イ										
③ 成果指標	ア 件		1	0	0	0	0	0	0	0	
	イ 件		0	0	0	0	0	0	0	0	
投資 入費 量	事業 内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円								
	(A) 事業費計	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	4	3	0	0	0	0
		延べ業務時間	時間	60	110	0	74	0	0	0	0
	(B) 人件費計		千円	236	435	0	291	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)		千円	236	435	0	291	0	0	0	0	

事務事業名	情報公開・個人情報保護審査会運営事業	所属部	総務部	所属課	総務課
-------	--------------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部（CHECK）

*原則は 2年度の後評価、ただし複数年度事業は 2年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 2年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	② 3年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 適正に処理している。
有効性評価	③ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 現状を維持する。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 他に手段がない ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 平成27年度から「情報公開制度運営事業」に「個人情報保護制度運営事業」を統合し、「情報公開・個人情報保護制度運営事業」とする。 【令和3年度～11185情報公開・個人情報保護制度運営事業に統合】
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 事業費なし。
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 最低限の業務時間である。 平成27年度から「情報公開制度運営事業」に「個人情報保護制度運営事業」を統合し、「情報公開・個人情報保護制度運営事業」とし、効率化を図る。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 情報公開制度は全市民・市への通勤通学者・直接の利害関係者が対象であるため公平・公正である。 個人情報保護制度は市の公文書に自己の個人情報が記載されている全ての者が対象であるため公平・公正である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 市がすべき業務であるため適正である。個人情報保護法に地方自治体の責務の規定があり適正である。

3 評価結果の総括（CHECK）

公文書開示請求が 件あり、決定結果は全部開示 件、部分開示 件、非開示 件であった。
また本人開示請求は 件あり、決定結果は全部開示 件であり、市情報公開条例等の趣旨及び文言に則り適切に運用した。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

<